

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		地域防災会議運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務部	課長名	財津公正
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	総務課	担当者名	大賀盛博
	基本事業	1	災害の未然防止対策			所属班	交通防災班	(内線)	1212
予算科目	会計一般	款9	項1	目4	事業連番10013	法令根拠	災害対策基本法 合志市防災会議条例		成果優先度評価結果 : ③ コスト削減優先度評価結果 : ①
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	市の防災に関し、各防災関係機関を通じて情報の共有化を図り必要な体制を確立するとともに、防災行政を総合的かつ計画的に推進し、市の保全・市民の生命・身体及び財産を災害から保護することを目的とし、地域防災計画を定めている。この地域防災計画の見直し等について、関係機関及び各種団体の意見を交え、審議、決定を行い、防災力の向上を推進する事業である。 近年発生した東日本大震災(H23年3月)や九州北部豪雨(熊本広域大水害・H24年7月)を受け、法改正等を通じた県の地域防災計画の見直しに準じて、本市で必要な防災・災害対策の見直しに毎年取組む必要がある。
【業務の流れ】	・県地域防災計画の見直しに伴う説明会への出席(資料等収集)、地域防災計画書の見直し、各課との調整、修正、防災会議日程の決定、防災会議開催通知、防災会議資料作成(防災計画書・マップの印刷等)、防災会議開催、報酬・費用弁償の支払い、精算
【主な予算費目】	・報酬 費用弁償
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
地域防災会議を開催し、防災計画書の修正、及び関係機関の連絡・役割等について確認し、防災・災害対応について体制を整えた。	・地域防災計画書の見直し。 ・防災会議を開催(1回)	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:防災会議開催数	回	・防災会議委員の報酬及び費用弁償対象者の減
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
・防災会議委員		→ア:防災会議委員数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・適切な行動計画(防災計画書)を作成することができる。		→ア:防災計画書に対してなされた異議申し立て件数
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
・地域防災計画書の内容が充実したものでなければならない。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込	
①活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
②対象指標	ア	人	28	33	34	0	35	35	35	0	
③成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	38	47	96	46	72	78	78	78
		(A)事業費計	千円	38	47	96	46	72	78	78	78
		(A)のうち指定経費	千円	22	29	60	26	45	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	5	5	4	0	4	4	4	4
延べ業務時間	時間	180	185	330	0	330	330	330	330		
(B)人件費計	千円	732	737	1,314	0	1,314	1,314	1,314	1,314		
トータルコスト(A)+(B)	千円	770	784	1,410	46	1,386	1,392	1,392	1,392		

事務事業名	地域防災会議運営事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 適切に防災計画書を作成した。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 適切に防災計画書を作成する。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 防災計画書作成後、市民に公表する際、適切な計画書を作成し、市民からの意義申し立て等ないように、現状維持に努めることが、この事業の成果である。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 19年度より、計画書の印刷製本は、自前で行っており、委員報酬、費用弁償だけの事業費であり、削減の余地はない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 会議の準備等、計画書の策定に要する事務であり、削減できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 防災計画は、市全域・市民全体を対象としていることから公平である	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 災害対策基本法により、地方公共団体において災害に備え、必要な体制確立を計画することとなっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

避難行動要支援者支援計画の見直しに伴い計画書の見直しが行われた。県の計画書でも見直しされたことから、本市でも見直しが必要と判断し、当会議にて見直しを行なった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					